

# NY マーケットレポート (2018年5月29日)

## 2018年 5月29日 (火)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
日経平均	22358.43	-122.66	-1.79%	USD/JPY	108.75	109.47	108.71
ハンセン指数	30484.58	-307.68	1.89%	EUR/JPY	125.79	127.28	125.74
上海総合	3120.46	-14.62	-5.65%	GBP/JPY	144.05	145.72	143.96
韓国総合	2457.25	-21.71	-0.41%	AUD/JPY	81.93	82.61	81.88
豪ASX200	6013.56	+9.54	-0.85%	NZD/JPY	75.32	75.97	75.28
インドSENSEX	34949.24	-216.24	2.62%	EUR/USD	1.1568	1.1640	1.1566

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	7632.64	-97.64	-0.72%	NY GOLD	1299.00	-4.70	-0.2%
仏CAC40	5438.06	-70.87	2.36%	NY 原油	66.73	-1.15	10.6%
独DAX	12666.51	-196.95	-1.94%	COBTコーン	400.00	-6.00	14.0%
スペインIBX35	9521.30	-243.10	-5.20%	CRB指数	201.82	-1.527	4.1%
イタリアFTSE MIB	21350.88	-581.81	-2.30%	ドル指数先物	94.819	+0.401	2.9%
南ア全株指数	55935.75	-921.49	-6.00%	VIX指数	17.02	+3.80	54.2%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
米ダウ平均	24361.45	-391.64	-1.45%	USD/JPY	108.63	109.11	108.11
S&P500	2689.86	-31.47	0.61%	EUR/JPY	125.50	126.44	124.62
NASDAQ	7396.59	-37.26	7.14%	GBP/JPY	144.02	144.91	143.21
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	AUD/JPY	81.54	82.15	81.10
トロント総合	15922.61	-93.53	-1.77%	EUR/USD	1.1536	1.1590	1.1520
ボルサ指数	44647.37	-203.68	-9.54%				
ボベスパ指数	76071.98	+716.14	-0.43%				

\*一部暫定値

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	7495	7435
CME Bitcoin(先物・期近)	7510	7475
Ripple (BSTP)	0.607	0.571
Ethereum (BSTP)	568.40	524.18
Bitcoin Cash	1001.12	917.12

\*USD 6:00時点

### 5/30 経済指標スケジュール

08:50	【日本】4月百貨店・スーパー販売額
08:50	【日本】4月小売業販売額
10:30	【オーストラリア】4月住宅建設許可件数
14:00	【日本】5月消費者態度指数
15:00	【ドイツ】4月輸入物価指数
15:00	【ドイツ】4月小売売上高
15:45	【フランス】1Q GDP
15:45	【フランス】4月消費者支出
16:00	【トルコ】5月経済信頼感
16:55	【ドイツ】5月失業率・5月失業者数
18:00	【欧州】5月消費者信頼感・経済信頼感・鉱工業信頼感
18:00	【欧州】5月業況判断指数
20:00	【米国】MBA住宅ローン申請指数
21:00	【南アフリカ】4月財政収支
21:00	【ドイツ】5月消費者物価指数
21:15	【米国】5月ADP雇用統計
21:30	【米国】1Q GDP・1Q個人消費
21:30	【米国】4月卸売在庫
21:30	【カナダ】1Q経常収支
21:30	【カナダ】4月原料価格指数・4月鉱工業製品価格
23:00	【カナダ】カナダ政策金利発表
03:00	【米国】5月米地区連銀経済報告[ページブック]

### 5/30 主要会議・講演・その他予定

- ・黒田日銀総裁総裁 挨拶
- ・FRB会合 (ボルカー・ルール見直し)

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.142%	-0.138%
5年債	-0.117%	-0.113%
10年債	0.034%	0.043%
30年債	0.714%	0.736%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.260%	0.344%
英国 10年債	1.197%	1.322%
フランス 10年債	0.650%	0.700%
米国債利回り		
2年債	2.319%	2.476%
3年債	2.432%	2.608%
5年債	2.584%	2.765%
7年債	2.715%	2.885%
10年債	2.781%	2.931%
30年債	2.975%	3.092%

## NY 市場レポート

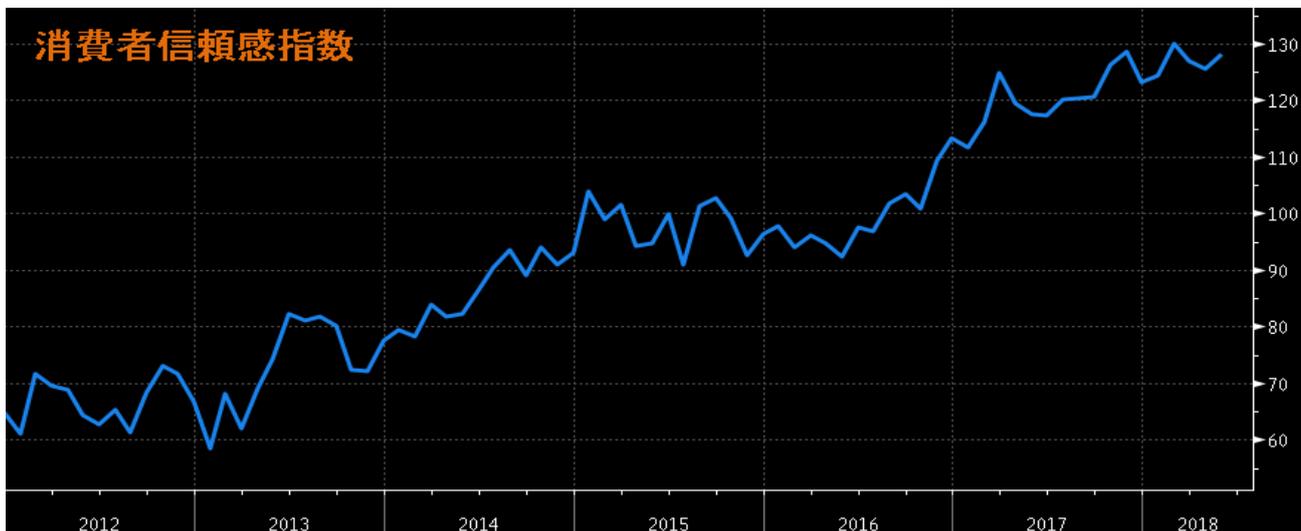
### ◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、米中貿易摩擦とイタリアの政局を巡る不透明感を受けてリスク回避の動きが優勢となり、比較的安全な通貨とされる円とスイス・フランが主要 10 通貨の大半に対し上昇した。また、欧米の主要株価や、米国債利回りの低下も影響し、ドル/円は 4/23 以来の安値を付けた。一方、イタリアの政局混迷や、それを嫌気してイタリア国債が急落したことが売り圧力となり、ユーロは対円で昨年 6/26 以来、対ドルで昨年 7/20 以来の安値を付けた。

### 主要な米経済指標結果

5 月米消費者信頼感指数 128.0 (予想 128.0・前回 128.7⇒125.6)

5 月の消費者信頼感指数は、市場予想と一致し前月改定値から 2.4 ポイント上昇となった。景気の現状に対する信頼感指数は 161.7 (前月 157.5)、向こう半年の期待指数は 105.6 (104.3) といずれも前月から上昇した。雇用関連では、現状は「職が豊富」との回答は 42.4% (38.2%)、「就職が困難」も 15.8% (前月 15.5%)。向こう半年では「求職が増える」との回答は 19.7% (前月 18.6%)、「求職が減る」も 13.9% (前月 13.2%)。向こう 1 年間のインフレ見通しは 5.0% (前月 4.7%)。



出所：Bloomberg

5 月ダラス連銀製造業活動指数 26.8 (予想 23.0・前回 21.8)



出所：Bloomberg

## 公定歩合議事録の要旨

- ・米国の12地区連銀の理事らは4月の会合で公定歩合を2.25%に据え置くことを支持した
  - ・「経済成長の見通しに依然として楽観的」
  - ・「連邦準備制度が漸進的な政策引き締めを続けることが適切になる可能性が高いと大方が判断した」
- \* 公定歩合変更にはFRBの承認が必要で、通常はFOMCによるFF金利変更に呼応する形となる

## 米ダウ平均は大幅続落

米株式市場は、イタリアの政局混迷を背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、主要株価は売りが優勢となった。特に、業績への懸念から金融株が大きく売られたことが相場を押し下げた。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、一時505ドル安まで下落した。その後は下げ幅を縮小し、前週末比391ドル安で終了、3営業日続落となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	金融	-2.89%	1	JPM	-4.27%
2	素材	-2.69%	2	GS	-3.40%
3	資本財	-1.81%	3	アメリカンエキスプレス	-3.34%
4	消費者サービス	-1.31%	4	GE	-3.08%
5	ヘルスケア	-0.73%	5	DowDuPont	-2.69%

出所：データを基にSBILMが作成

## ユーロは主要通貨に対して下落

中国からの輸入品への関税対象品最終リストを 6/15 までに発表するとホワイトハウス声明に関し、合意に矛盾する発表だとの見解を中国商務省が示したことで、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことから、ドルは上値の重い動きとなった。また、イタリアの政局を巡る不透明感が高まったことも加わり、投資家のリスク回避の動きが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。また、欧米の主要株価や、米国債利回りの低下も影響した。特に、ユーロは対円で昨年 6/26 以来、対ドルで昨年 7/20 以来の安値を付けた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。